

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 7 日

会社名 株式会社ルネサンス
 コード番号 2378
 (URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 斎藤 敏一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理財務本部長
 氏名 渡邊 清
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 28 日
 親会社名 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5600-5457
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
 親会社における当社の株式保有比率 59.7%

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,603	(12.4)	1,981	(13.7)	1,866	(12.8)
15年3月期	20,995	(12.8)	1,743	(38.4)	1,654	(42.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,017	(17.9)	72.43		40.0	13.2	7.9
15年3月期	862	(62.2)	1,288.71		114.7	13.3	7.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 20百万円
 期中平均株式数 16年3月期 13,755,738株 15年3月期 655,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	15.00		15.00	226	20.7	5.8
15年3月期	100.00		100.00	65	7.8	5.5

(注) 16年3月期期末配当金には、上場記念配当5円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	15,432	3,905	25.3	257.21
15年3月期	12,895	1,184	9.2	1,780.10

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 15,100,000株 15年3月期 655,000株
 期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,048	2,122	1,122	1,361
15年3月期	1,078	2,508	1,146	313

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,000	850	500	0		
通期	26,200	2,100	1,200	0	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円16銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

平成 16 年 3 月期決算短信 注記

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 16 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	72.43	64.44
1 株当たり配当金	15.00	5.00
1 株当たり株主資本	257.21	89.01

(注) 平成 16 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 15 年 8 月 1 日に 1 : 20 の株式分割

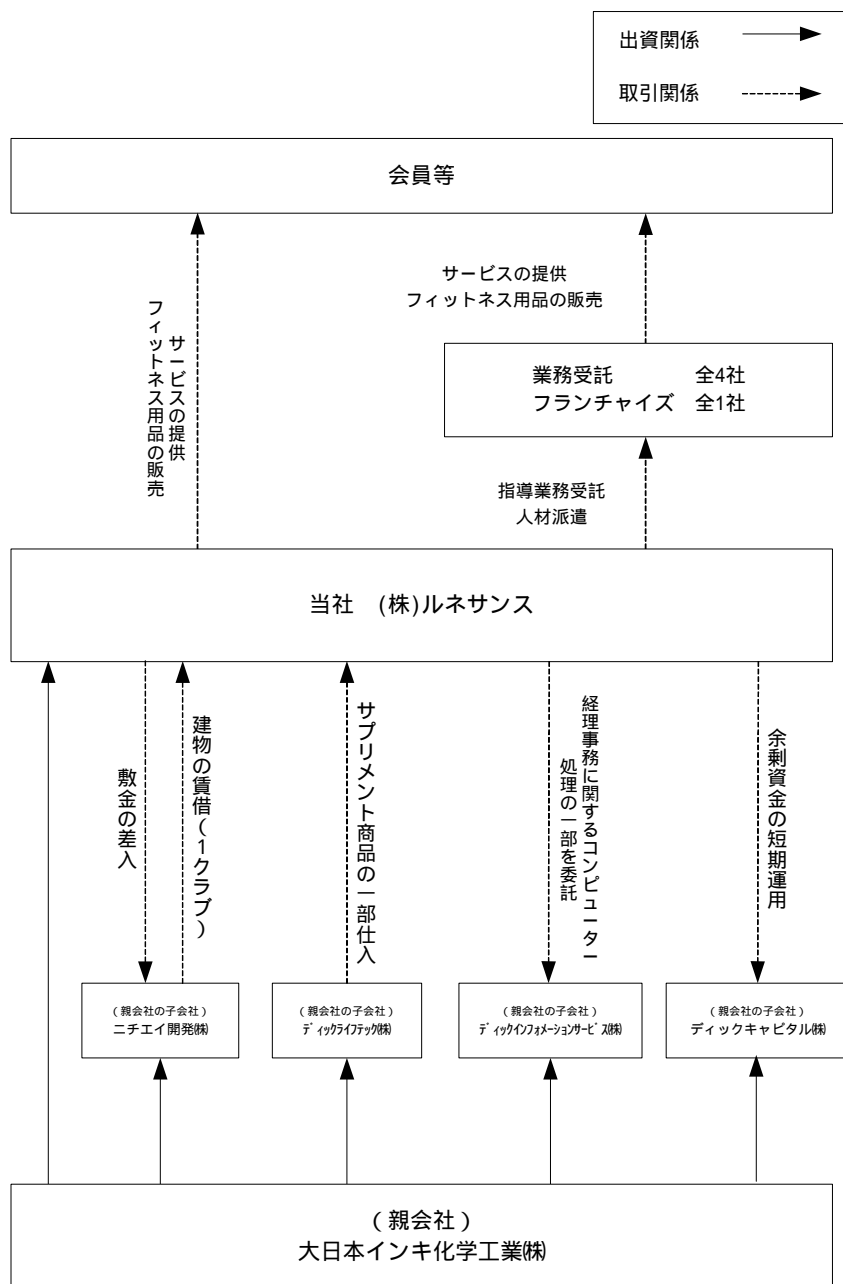
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピュータ処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックキャピタル(株)とは余剰資金の短期運用を行っております。

なお、平成16年3月31日付でトーアスポーツ(株)の発行済株式の全部を譲り受ける株式譲渡契約を締結し、平成16年4月1日に株式受け渡しを行い、同社を100%子会社としております。トーアスポーツ(株)は、当該会社の資産、売上高等から見て、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、非連結会社としております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という当社の企業理念には、自らを『生きがい創造企業』と位置づけ、私たち人間のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、理想的な社会を実現しようという思いが込められています。現在、我が国においては、高齢社会の進展に伴う国民医療費の増大が大きな社会問題となっておりますが、当社の事業は、このような社会問題の解決に貢献できるものと考えております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に応えていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。内部留保資金につきましては、新規出店の為の投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上の為の新プログラム開発への投資などに活用いたします。一方、内部留保の充実に努め、長期的に経営基盤を強化してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るために、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。また、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株を1.2株に平成16年5月20日付をもって分割いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、長期的には市場の拡大が予想されます。現在、フィットネスクラブへの参加率は欧米に比較してまだまだ低く、成長の余地は十分残されていると考えられます。

このような状況の中、当社はこれまで積極的な新規出店と他社からの営業継承及び効率的なクラブ運営により業績を伸ばしてまいりました。今後も『生きがい創造企業』としてより多くのお客様に健康で快適なライフスタイルを提案するという企業理念を実現するため、積極的に事業の拡大を図ってまいります。当面は、10%以上の増収増益を持続し、数年のうちに売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

積極的な新規出店

今後、10%以上の成長を持続するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態（フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等）を展開できる当社の強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

既存クラブの活性化

既存クラブについては「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。また、収益性の向上のため有料プログラムの強化等会費外収入の増加も図ってまいります。

新商品・新サービスの開発

現在、我が国においては、他の国に類を見ないほど急速に高齢社会が進展しております。このような環境変化に対応した新商品の開発も重要な要素と位置づけております。当社は、これまでシニア会員制度や青竹ピクスや膝イタ・腰イタ改善スクール等シニア向けプログラムを開発してまいりましたが、今後も新商品・新サービスの開発に注力してまいります。

医療との提携

平成 14 年の診療報酬改定により「生活習慣病指導管理料」が新設され、2 百床未満の病院またはクリニックにおいては、生活習慣病（糖尿病、高血圧、高脂血症）に限り、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。このような動きに対応するため、現在、2 つの医療機関と提携しておりますが、今後も医療機関との提携を積極的に進めてまいります。

人材の育成

上記のような中長期的な戦略を推進していくにあたっては、優秀な人材を多数確保することが不可欠であると考えております。今後も教育・研修には特に力を入れてまいります。

コスト・マネジメントの徹底

法人事業税への外形標準課税導入にともない平成 16 年より給料やクラブの賃料についても課税対象（付加価値割分）となりました。今後も人件費、設備費を中心に、さらなるコスト・マネジメントに注力し、経営の効率化を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長、発展を目指してより健全かつ効率的な経営を可能とする仕組み作り」ととらえております。平成 16 年 3 月にリスクマネジメント委員会を設置し、経営の透明性、健全性の確保とリスク管理が一体となったリスクマネジメントを推進して、企業価値の向上に努めております。

今後、さらにコーポレート・ガバナンスの強化を目指して、平成 16 年 3 月の取締役会において、社外取締役を新たに 1 名増員して現行の 1 名から 2 名に、社外監査役を 1 名増員して現行の社外監査役 3 名から 4 名とすることを決定し、平成 16 年 6 月 28 日開催予定の当社第 22 期定時株主総会の承認を経て実施する予定です。また、より一層の効率的な経営を図ることを目的として、平成 16 年 3 月の取締役会において執行役員制度の導入を決定し、6 月 28 日より実施する予定です。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であります大日本インキ化学工業株式会社は当社議決権の 59.7%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中のコア事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

また、当社は、100%子会社であるトーアスポーツ株式会社と、平成16年4月27日付で合併契約書に調印し、平成16年7月1日をもって、トーアスポーツ株式会社を吸収合併する予定です。

(7) 時価発行増資等に係る資金使途計画

平成 15 年 12 月 3 日に実施した時価発行公募増資の資金使途については、計画通り新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当しております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日以下に同じ）におけるわが国経済は、設備投資の伸びと輸出の増加に支えられ企業収益については回復傾向が続いております。しかしながら、個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しい状態が続いており、年金問題等将来に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、一時期の低迷期を脱し、業界全体の新規出店数も50クラブを超え、既存クラブも改善の兆しを見せており、全体としては回復基調で推移しております。しかし、積極的な新規出店等により業績を伸ばす企業がある反面、停滞及び悪化する企業も数多く存在し、二極分化傾向は続いております。大手企業を中心に他社クラブの買収や合併といった業界再編の動きも活発となっております。

このような状況の中、当社は、「楽しく役に立つクラブ創り」をクラブ運営のテーマに掲げ、お客様の定着率を高めるとともに、物販や有料プログラム等会費外収入の強化を図ってまいりました。また、平成16年1月より、スポーツクラブルネサンスのイメージキャラクターに俳優の永井大氏を起用し、プロモーションの強化を図っております。

これにより、既存クラブの入会者数については、前期比102.7%と前年を上回りました。また、既存クラブの在籍者数については、平成16年3月末で前期比99.6%と前期をわずかに下回りましたが、売上高については、前期比101.1%と前期を上回りました。

	総入会者数前期比	期末在籍者数前期比	クラブ売上高前期比
全クラブ	126.2%	108.8%	113.2%
既存クラブ	102.7%	99.6%	101.1%

平成14年3月以前に営業を開始したクラブのうち、閉鎖したクラブを除いたものを既存クラブとしています。

新規出店に関しては、当事業年度に直営クラブとして、4月に仙台長町南クラブ（仙台市太白区）、7月に港南中央クラブ（横浜市港南区）、10月に函館クラブ（北海道函館市）、郡山クラブ（福島県郡山市）、ふじみ野クラブ（埼玉県大井町）と計5クラブを新規出店し、積極的な事業拡大を図りました。このうち仙台長町南クラブは、他社より営業を継承したものです。港南中央クラブは、砂風呂・露天風呂等温浴・リラクゼーション設備を充実したスポーツクラブ&スパ業態となっております。また、ふじみ野クラブについては、テニススクール単体での出店となっております。

以上の結果、当会計期間の売上高は236億3百万円（前期比112.4%）、経常利益は18億66百万円（前期比112.8%）、当期純利益は10億17百万円（前期比117.9%）となり増収増益を達成しました。なお、部門別会員数及び部門別売上高は以下の通りです。

部門別会員数の状況（期末在籍者数）

（単位：名）

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	前期比
フィットネス部門計	133,021	145,051	109.0%
スイミングスクール	43,035	46,356	107.7%
テニススクール	22,195	23,879	107.6%
その他スクール	6,661	7,640	114.7%
スクール部門計	71,891	77,875	108.3%
合計	204,912	222,926	108.8%

部門別売上高の状況

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	前期比
フィットネス部門計	12,628	13,843	109.6%
スイミングスクール	2,827	3,377	119.5%
テニススクール	2,278	2,412	105.9%
その他スクール	556	678	121.9%
スクール部門計	5,662	6,467	114.2%
プロショップ部門計	1,251	1,484	118.7%
その他クラブ収入	1,019	1,479	145.1%
スポーツ施設売上高計	20,562	23,274	113.2%
業務受託	405	305	75.3%
その他売上高	27	24	88.9%
売上高合計	20,995	23,603	112.4%

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益については引き続き回復傾向を持続するものと思われませんが、個人消費につきましては、消費支出が前年を上回るなど明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況はしばらく続くものと思われまます。

このような状況の中、積極的な新規出店による事業の拡大及びプロモーションの強化によるルネサンスブランドの確立、新サービスの導入による他社との差別化等に取り組んでまいります。また、今後の事業拡大を支えるための人材育成にも注力してまいります。

新規出店に関しては、直営クラブとして、4月に東伏見クラブ（東京都西東京市）、6月に松本クラブ（長野県松本市）、10月に春日クラブ（福岡県春日市）、広島緑井クラブ（広島市安佐南区）の4クラブを新たに開店いたします。うち、松本クラブと春日クラブの2クラブは、テニススクールを付帯した複合大型クラブとなっています。また、他社からの営業継承としては、4月にトアスポーツクラブの営業を継承いたしました。トアスポーツクラブは、1クラブのみですが、5,000㎡以上の大型施設に、7,000名以上の多くの会員を有しております。トアスポーツクラブについては、売上高5億円以上、経常利益50百万円以上を見込んでおります。これにより平成17年3月期の出店数は計5クラブとなります。

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	新規	継承	計	新規	継承	計
第1四半期		1	1	2	1	3
第2四半期	1		1			0
第3四半期	3		3	2		2
第4四半期			0			0
通期計	4	1	5	4	1	5

平成16年1月よりスポーツクラブルネサンスのイメージキャラクターに俳優の永井大氏を起用し、「ひとりひとりナビゲートするスポーツクラブ」をコンセプトにプロモーションを展開しております。これにより、今まで各クラブ個別に行っていたプロモーション活動を全社的に統一、販促活動の効率化を図るとともに、統一的なプロモーションの展開により、ルネサンスブランドの確立に努めます。

新サービスとしては、平成16年5月より、スポーツクラブルネサンスの会員が割安で企画旅行やレジャー施設、カルチャー教室、健康診断などを利用できる「ぐっぴー+（プラス）」を導入いたします。これにより、スポーツクラブにおけるサービスの付加価値化を実現し、他社との差別化を図ります。

また、今後の事業拡大に対応するため、人材育成に注力いたします。具体的には、階層別研修を体系化し、新卒社員からマネージャーまで効率的な育成を行ってまいります。

以上の結果、平成17年3月期においては、売上高262億円（前期比111.0%）、経常利益21億円（前期比112.5%）、当期純利益12億円（前期比117.9%）と10%以上の増収増益を見込んでおります。平成17年3月期における四半期ごとの業績予想は以下の通りです。

（単位：百万円）

	第1四半期		中間期		第3四半期		通期	
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
売上高	6,300	114.2%	13,000	113.6%	19,700	111.9%	26,200	111.0%
経常利益	210	87.1%	850	102.4%	1,500	106.4%	2,100	112.5%
当期純利益	125	104.2%	500	109.6%	890	110.7%	1,200	117.9%
売上高経常利益率	3.3%		6.5%		7.6%		8.0%	

第1四半期に新規2クラブ（他社からの継承を除く）を開設していること、今後の事業拡大に対応するため、平成16年4月1日付で新卒65名（前期比58名増）を採用していることにより、第1四半期の経常利益が前期に比べ減少しております。また、平成16年4月からの法人事業税の外形標準課税導入にともない付加価値割分と資本割分86百万円について従来の法人事業税でなく、販売費及び一般管理費に組み入れて業績予想を行っております。このため、各四半期において経常利益と当期純利益の前期比に差が生じております。

配当については、期末で10円を見込んでおります。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期 20 億 48 百万円 (前期 10 億 78 百万円)

当期の営業活動による資金の増加は、20 億 48 百万円 (前期比 190.0%) となりました。これは主として、税引前当期純利益 18 億 10 百万円 (前期比 116.6%)、減価償却費 11 億 5 百万円 (前期比 115.1%)、法人税等の支払額 4 億 80 百万円 (前期比 72.0%) などによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期 21 億 22 百万円 (前期 25 億 08 百万円)

当期の投資活動による使用した資金は、21 億 22 百万円 (前期比 84.6%) となりました。これは主として、新設クラブの敷金・保証金の差し入れによる支出 7 億 22 百万円 (前期比 219.4%)、新設クラブの建設資金及び既存施設の設備更新などの有形固定資産の取得による支出 12 億 37 百万円 (前期比 75.6%) などによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期 11 億 22 百万円 (前期 11 億 46 百万円)

当期の財務活動による資金の増加は、11 億 22 百万円 (前期比 97.9%) となりました。これは主として、当社の株式公募増資による資金の増加 17 億 73 百万円、短期借入金の返済による支出 7 億 50 百万円 (前期比 44.1%) などによるものです。

(2) 主要財務指標のトレンド

	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
株主資本比率 (%)	9.2	25.3
時価ベースの株主資本比率 (%)		135.0
債務償還年数 (年)	7.0	3.4
事業収益インフレ・ガバレッジ・レオ (倍)	26.4	25.3

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インフレ・ガバレッジ・レオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

5. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		313,632		761,842	
2	売掛金		210,708		331,036	
3	商品		270,041		338,912	
4	貯蔵品		66,191		59,889	
5	前渡金		858		848	
6	前払費用		469,774		521,140	
7	繰延税金資産		460,438		490,503	
8	短期貸付金				600,000	
9	その他		65,265		94,475	
	貸倒引当金		219			
	流動資産合計		1,856,689	14.4	3,198,647	20.7
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	7,664,955		8,316,258		
	減価償却累計額	3,820,019	3,844,935	4,173,938	4,142,320	
(2)	構築物	778,315		780,738		
	減価償却累計額	474,633	303,681	469,097	311,640	
(3)	機械装置	582,355		638,405		
	減価償却累計額	432,475	149,879	457,192	181,213	
(4)	車両運搬具	905		829		
	減価償却累計額	52	853	582	247	
(5)	工具器具備品	1,455,893		1,795,695		
	減価償却累計額	1,036,343	419,550	1,243,087	552,608	
(6)	土地		409,576		409,576	
(7)	建設仮勘定		278,155		130,124	
	有形固定資産合計		5,406,632	41.9	5,727,731	37.1
2	無形固定資産					
(1)	営業権		305,813		155,090	
(2)	借地権		203,210		203,210	
(3)	商標権				22,266	
(4)	ソフトウェア		254,866		294,483	
(5)	ソフトウェア仮勘定		48,390			
(6)	その他		43,351		49,924	
	無形固定資産合計		855,633	6.6	724,975	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,214		54,066	
(2) 関係会社株式				252,000	
(3) 長期貸付金		278,928		643,685	
(4) 敷金・保証金		3,489,606		3,974,771	
(5) 店舗賃借仮勘定		496,540		384,111	
(6) 長期前払費用		53,232		134,044	
(7) 繰延税金資産		346,467		318,611	
(8) その他		59,138		32,878	
貸倒引当金				12,960	
投資その他の資産合計		4,776,127	37.0	5,781,207	37.5
固定資産合計		11,038,392	85.6	12,233,915	79.3
資産合計		12,895,082	100.0	15,432,562	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		195,077		164,501	
2		72,315		94,942	
3		2,850,000		2,100,000	
4		1,501,700		1,522,000	
5		385,851		675,209	
6		400,439		473,151	
7		245,683		560,660	
8		100,929		131,463	
9		1,317,534		1,155,638	
10		42,132		52,296	
11		310,438		318,253	
12		78,663		108,699	
13		45,164		19,944	
		流動負債合計	58.5	7,376,761	47.8
固定負債					
1		3,171,000		3,315,000	
2		636,843		534,604	
3		117,495		132,104	
4		235,614		167,170	
5		3,518		1,858	
		固定負債合計	32.3	4,150,736	26.9
		負債合計	90.8	11,527,498	74.7
(資本の部)					
資本金					
	1	327,500	2.5	1,093,500	7.1
資本剰余金					
1		12,500		1,032,500	
		資本剰余金合計	0.1	1,032,500	6.7
利益剰余金					
1		12,500		69,375	
2		832,177		1,708,589	
		利益剰余金合計	6.6	1,777,964	11.5
その他有価証券評価差額金					
				1,099	0.0
		資本合計	9.2	3,905,064	25.3
		負債・資本合計	100.0	15,432,562	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 フィットネス売上高		19,311,232			21,790,093		
2 商品売上高		1,251,136			1,484,563		
3 その他営業収入		433,089	20,995,458	100.0	329,170	23,603,827	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		17,331,235			19,387,891		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		157,489			270,041		
(2) 営業譲受による 商品受入高		7,707			5,107		
(3) 当期商品仕入高		953,931			1,093,133		
合計		1,119,128			1,368,282		
(4) 期末商品たな卸高		270,041			338,912		
商品売上原価		849,086	18,180,321	86.6	1,029,370	20,417,261	86.5
売上総利益			2,815,136	13.4		3,186,565	13.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,192			109,387		
2 従業員給与賞与		279,533			306,512		
3 賞与引当金繰入額		44,596			50,185		
4 法定福利費		44,942			65,080		
5 退職給付費用		10,150			14,865		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		15,596			15,538		
7 採用教育費		14,806			27,902		
8 旅費交通費		31,163			31,438		
9 減価償却費		225,522			246,791		
10 賃借料		98,668			105,395		
11 支払手数料		44,796			68,955		
12 その他		143,912	1,071,881	5.1	162,908	1,204,960	5.1
営業利益			1,743,254	8.3		1,981,605	8.4
営業外収益							
1 受取利息		10,375			9,951		
2 受取配当金		78			76		
3 手数料収入		6,861			6,830		
4 違約金収入					4,800		
5 その他		7,562	24,878	0.1	15,722	37,380	0.2
営業外費用							
1 支払利息		66,527			78,612		
2 業務提携費		42,669			31,333		
3 株式公開費用					27,143		
4 その他		4,011	113,209	0.5	15,179	152,269	0.6
経常利益			1,654,923	7.9		1,866,715	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					462		
2 貸倒引当金戻入益		193	193	0.0	219	682	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	1	7,963					
2 固定資産除却損	2	61,244			26,078		
3 貸倒引当金繰入額					12,960		
4 会員権売却損		10,800			12,960		
5 投資有価証券評価損		5,996					
6 店舗閉鎖撤退損	3	15,699					
7 その他		1,200	102,903	0.5	5,245	57,243	0.2
税引前当期純利益			1,552,213	7.4		1,810,154	7.7
法人税、住民税 及び事業税		469,307			795,620		
法人税等調整額		220,085	689,392	3.3	2,963	792,657	3.4
当期純利益			862,820	4.1		1,017,497	4.3
前期繰越利益(損失)			30,643			691,092	
当期末処分利益			832,177			1,708,589	

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		1,609,355	9.3	2,134,317	11.0
2		5,234,597	30.2	5,747,963	29.6
3		265,842	1.5	268,068	1.4
4		112,345	0.6	106,017	0.5
5		367,222	2.1	454,781	2.3
6		71,796	0.4	93,578	0.5
7		366,478	2.1	330,716	1.7
8		1,681,494	9.7	1,905,590	9.8
9		92,411	0.5	108,736	0.6
10		147,648	0.9	199,335	1.0
11		130,038	0.8	142,157	0.7
12		781,819	4.5	927,852	4.8
13		5,194,195	30.0	5,542,233	28.6
14		735,171	4.2	858,803	4.4
15		144,616	0.8	159,471	0.8
16		396,202	2.3	408,267	2.1
	合計	17,331,235	100.0	19,387,891	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,552,213	1,810,154
2		960,693	1,105,594
3		114,667	102,239
4		9,624	14,608
5		160,523	12,740
6		13,344	7,814
7		10,800	
8			12,960
9		5,996	
10		15,699	
11			462
12		61,244	26,078
13			12,713
14		10,454	10,028
15		66,527	78,612
16		12,662	120,328
17		111,617	62,569
18		35,459	50,565
19		160,330	
20		24,554	7,949
21		95,871	37,357
22		9,104	73,943
23		419,044	161,896
24		46,186	45,498
25			18,710
26		74,975	97,207
	小計	1,808,669	2,606,120
27		4,528	3,969
28		66,791	80,643
29		668,003	480,643
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,403	2,048,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		530,388	
2		30,000	
3		1,638,044	1,237,883
4		137,285	110,571
5			16,977
6			145,210
7		329,428	722,832
8		133,353	54,097
9			8,640
10		23,775	14,104
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508,017	2,122,679

財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		1,700,000	750,000
2 長期借入れによる収入		3,550,000	1,400,000
3 長期借入金返済による支出		703,800	1,235,700
4 配当金の支払額			65,500
5 株式の発行による収入			1,773,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,146,200	1,122,086
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		283,414	1,048,210
現金及び現金同等物の期首残高		597,046	313,632
現金及び現金同等物の期末残高		313,632	1,361,842

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月19日)		当事業年度 (平成16年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			832,177		1,708,589
利益処分数額					
1 利益準備金		56,875			
2 配当金		65,500		226,500	
3 役員賞与金		18,710		21,217	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	141,085	(2,250)	247,717
次期繰越利益			691,092		1,460,872

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法 新株発行費		支出時の費用としております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,620,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">655,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,620,000株	発行済株式総数	普通株式	655,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">52,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,100,000株</td> </tr> </table> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新株発行日</td> <td style="width: 30%;">平成15年12月3日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>2,000,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>765円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>766,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、平成15年8月1日付をもって1株につき20株の割合で株式分割(無償交付)を行い、12,445,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,099千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	52,400,000株	発行済株式総数	普通株式	15,100,000株	新株発行日	平成15年12月3日		発行株式数	2,000,000株		発行価額	765円		資本組入額	766,000千円	
授権株式数	普通株式	2,620,000株																							
発行済株式総数	普通株式	655,000株																							
授権株式数	普通株式	52,400,000株																							
発行済株式総数	普通株式	15,100,000株																							
新株発行日	平成15年12月3日																								
発行株式数	2,000,000株																								
発行価額	765円																								
資本組入額	766,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 前期損益修正損は、過年度請求漏れ電力料7,963千円の支払いによるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,244</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖撤退損の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,623千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td>撤退費用</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,699</td> </tr> </table>	建物附属設備	14,893千円	機械装置	2,182	工具器具備品	5,794	ソフトウェア	38,373	合計	61,244	建物附属設備除却損	8,623千円	機械装置除却損	235	工具器具備品除却損	2,631	撤退費用	4,209	合計	15,699	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,078</td> </tr> </table>	建物附属設備	13,944千円	構築物	3,090	機械装置	1,272	車両運搬具	839	工具器具備品	6,271	ソフトウェア	659	合計	26,078
建物附属設備	14,893千円																																		
機械装置	2,182																																		
工具器具備品	5,794																																		
ソフトウェア	38,373																																		
合計	61,244																																		
建物附属設備除却損	8,623千円																																		
機械装置除却損	235																																		
工具器具備品除却損	2,631																																		
撤退費用	4,209																																		
合計	15,699																																		
建物附属設備	13,944千円																																		
構築物	3,090																																		
機械装置	1,272																																		
車両運搬具	839																																		
工具器具備品	6,271																																		
ソフトウェア	659																																		
合計	26,078																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">313,632千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>313,632</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	313,632千円	現金及び現金同等物	<u>313,632</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">761,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,361,842</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	761,842千円	短期貸付金	600,000	現金及び現金同等物	<u>1,361,842</u>				
現金及び預金	313,632千円														
現金及び現金同等物	<u>313,632</u>														
現金及び預金	761,842千円														
短期貸付金	600,000														
現金及び現金同等物	<u>1,361,842</u>														
<p>2 営業譲受け</p> <p>当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <p>(日機装ケンコー(株)他3社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>689,075</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>700,959</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,570</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>34,000</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>170,570</u></td> </tr> </table>	流動資産	11,884千円	固定資産	<u>689,075</u>	資産合計	<u>700,959</u>			流動負債	136,570	固定負債	<u>34,000</u>	負債合計	<u>170,570</u>	
流動資産	11,884千円														
固定資産	<u>689,075</u>														
資産合計	<u>700,959</u>														
流動負債	136,570														
固定負債	<u>34,000</u>														
負債合計	<u>170,570</u>														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	42,318	15,250	27,067	車両運搬具	163,014	39,903	123,110
工具器具備品	1,230,574	832,265	398,309	工具器具備品	805,065	417,490	387,575
ソフトウェア	21,669	14,780	6,888	ソフトウェア	7,654	2,296	5,357
合計	1,294,561	862,295	432,266	合計	975,733	459,690	516,043
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	170,768千円			1年以内	189,382千円		
1年超	271,273			1年超	335,583		
合計	442,042			合計	524,965		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	240,933千円			支払リース料	231,478千円		
減価償却費相当額	223,175			減価償却費相当額	208,393		
支払利息相当額	14,084			支払利息相当額	18,310		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	868,251千円			1年以内	920,561千円		
1年超	5,609,839			1年超	6,147,732		
合計	6,478,091			合計	7,068,293		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式				2,211	4,064	1,853
小計				2,211	4,064	1,853
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,211	2,211				
小計	2,211	2,211				
合計	2,211	2,211		2,211	4,064	1,853

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,996千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,002	50,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">857,947千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">192,223</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">665,724</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,403</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">636,843</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	857,947千円	2) 年金資産	192,223	3) 未積立退職給付債務	665,724	4) 未認識過去勤務債務	1,477	5) 未認識数理計算上の差異	27,403	6) 退職給付引当金	636,843	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">910,116千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,748</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,368</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,430</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,604</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	910,116千円	2) 年金資産	354,748	3) 未積立退職給付債務	555,368	4) 未認識過去勤務債務	1,333	5) 未認識数理計算上の差異	19,430	6) 退職給付引当金	534,604				
1) 退職給付債務	857,947千円																												
2) 年金資産	192,223																												
3) 未積立退職給付債務	665,724																												
4) 未認識過去勤務債務	1,477																												
5) 未認識数理計算上の差異	27,403																												
6) 退職給付引当金	636,843																												
1) 退職給付債務	910,116千円																												
2) 年金資産	354,748																												
3) 未積立退職給付債務	555,368																												
4) 未認識過去勤務債務	1,333																												
5) 未認識数理計算上の差異	19,430																												
6) 退職給付引当金	534,604																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,705千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,159</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,495</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	114,705千円	2) 利息費用	10,159	3) 期待運用収益	3,234	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720	6) 退職給付費用	122,495	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,619千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,766</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,688</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,042</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,883</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	112,619千円	2) 利息費用	11,766	3) 期待運用収益	7,688	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042	6) 退職給付費用	120,883				
1) 勤務費用	114,705千円																												
2) 利息費用	10,159																												
3) 期待運用収益	3,234																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720																												
6) 退職給付費用	122,495																												
1) 勤務費用	112,619千円																												
2) 利息費用	11,766																												
3) 期待運用収益	7,688																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042																												
6) 退職給付費用	120,883																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.5%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.5%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入額限度超過額 111,159</p> <p>前受年会費否認 288,985</p> <p>未払事業税 21,727</p> <p>未払事業所税 40,515</p> <p>繰延税金資産合計 <u>462,386</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 1,948</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,948</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>460,438</u></p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 67,199</p> <p>退職給付引当金 227,051</p> <p>役員退職慰労引当金 47,821</p> <p>会員権評価損 4,396</p> <p>繰延税金資産合計 <u>346,467</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入額限度超過額 129,529</p> <p>前受年会費否認 255,764</p> <p>未払事業税 48,090</p> <p>未払事業所税 44,236</p> <p>その他 15,820</p> <p>繰延税金資産合計 <u>493,439</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,936</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,936</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>490,503</u></p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 58,910</p> <p>退職給付引当金 199,216</p> <p>役員退職慰労引当金 53,766</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473</p> <p>繰延税金資産合計 <u>319,365</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 754</p> <p>繰延税金負債合計 <u>754</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>318,611</u></p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u></p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>特別税額控除 1.2</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8</u></p>
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,917千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が同額増加しております。</p>	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 20,680千円 当事業年度において、持分法適用会社である㈱リーヴ・スポーツは、第三者割当増資により、当社の持株比率が低下したため、関連会社に該当しなくなっております。 「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、㈱リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。	

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 78.63	兼任 3 名	法人会員	法人会員年会費等	4,025	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	34,895	買掛金	854
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	13,000	前払費用	6,500
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の借入	資金の借入 資金の返済	500,000 2,900,000	短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉市緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.2			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

(注) 1 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っています。

前払いの為、期末債務残高はありません。

2 なお、保証料の支払いはありません。

当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 59.68	兼任 3 名	法人会員	法人会員年会費等		長期預り保証金	3,400
									4,140		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	22,428	買掛金	1,296
										支払手形	4,432
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,500
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	600,000	短期貸付金	600,000
								利息の受取	4,178	未収収益	619

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉市緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.0			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

(注) 1 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っています。

前払いの為、期末債務残高はありません。

2 なお、保証料の支払いはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1株当たり純資産額	1,780円10銭	257円21銭																
1株当たり当期純利益	1,288円71銭	72円43銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用して算出した前事業年度の1株当たり情報の各数値に影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 976 995 1218"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>862,820</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>18,710</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>844,110</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	862,820	普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710	普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110	普通株式の期中平均株式数(千株)	655	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 64円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 976 1415 1218"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,017,497</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>21,217</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>996,280</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>13,755</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,017,497	普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217	普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280	普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755
当期純利益(千円)	862,820																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	655																	
当期純利益(千円)	1,017,497																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755																	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1) 株式分割 平成15年 4月25日開催の取締役会及び平成15年 6月19日開催の株主総会において、平成15年 8月 1日付をもって1株を20株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,445,000株</p> <p>2 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき20株をもって分割いたします。</p> <p>3 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 40円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭	<p>1) 株式分割 平成16年 2月26日開催の取締役会において、平成16年 5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたします。</p> <p>3 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 53円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度の1株当たり情報は、平成15年 8月 1日付の株式分割による影響も考慮して計算しております。</p> <p>2) 子会社との合併 当社は、当社の100%子会社であるトーアスポーツ株式会社を、平成16年 7月 1日をもって吸収合併することとし、平成16年 4月27日合併契約書に調印致しました。 トーアスポーツ株式会社は、平成16年 3月31日に帝人株式会社とその株式譲渡契約を締結し、平成16年 4月 1日に株式の授受を行った会社であります。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p style="margin-left: 20px;">合併契約承認取締役会 平成16年 4月27日</p> <p style="margin-left: 20px;">合併契約書調印 平成16年 4月27日</p> <p style="margin-left: 20px;">合併契約書承認株主総会 本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付をともなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p style="margin-left: 20px;">合併期日 平成16年 7月 1日(予定)</p> <p style="margin-left: 20px;">合併登記 平成16年 7月 2日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ株式会社は解散します。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成16年 3月期)</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭												
1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭												
1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭												

	商号	トーアスポーツ株式会社
	事業内容	スイミングスクール及びスポーツクラブの運営
	設立年月	平成3年7月1日
	本社所在地	静岡県沼津市大岡1413番地
	代表者	小見山 将治（当社専務取締役）
	資本金	70百万円
	株主資本	104百万円
	総資産	261百万円
	売上高	610百万円
	当期純損失	20百万円
	従業員数	37名

6. 役員 の 異 動

役員の異動については、平成 16 年 3 月 30 日に開示済みです。